

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	若年者地域連携事業	担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	企画課 若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 久知良俊二				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が主体的な取組として、若年者に対するカウンセリング、情報提供等の一連の就職関係サービスをワンストップで提供するサービスセンター(通称:ジョブカフェ)において、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所を併設し職業紹介を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を民間団体に委託して実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,997	1,561	1,522	1,299	1,442	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	1,997	1,561	1,522	1,299	1,442		
	執行額	1,946	1,154	1,334				
執行率(%)	97.4	73.9	87.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	就職者数実績 9.3万人以上		成果実績	万人	9.0	10.0	10.9	10.0
			達成度	%	110	112	118	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	サービス利用者数 165万人以上		活動実績(当初見込み)	万人	193	173	184	—
					149	155	165	(集計中)
単位当たりコスト	12,210 (円/人)		算出根拠	1,334百万円(平成23年度執行額)÷109,253人(平成23年度における就職者実績)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	4	4	就職面接会等の回数の増による予算額の増。				
	土地建物借料	116	82					
	高齢者等雇用安定等促進事業委託費	1,179	1,356					
計	1,299	1,442						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	地域の実情を踏まえ、民間団体への委託により事業を実施。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	委託に係る経費が当初の見込みよりも下回った等のため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	設置主体である都道府県の推薦に基づき、企画競争により地域のニーズに即したサービスを企画・実施可能な事業所を選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	仕様書等により、フリーター等の就職支援に必要な経費のみ認めており、過剰な支出は行っていない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	フリーター等の就職支援は事業主の人材確保等にも資するものであるため妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	仕様書等により、フリーター等の就職支援に必要な経費のみ認めており、過剰な支出は行っていない。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワークとの連携により10万人以上の就職を支援しており、実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	順調に就職者数が推移。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	順調にサービス利用者数が推移。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	都道府県・経済産業省と連携を図り事業を実施。
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省：ジョブカフェ関連事業 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業開始から7年が経過し、若者の認知も一定程度広がっており、サービス利用者数及び就職者数ともに順調に推移している。特に、平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、ジョブカフェでは、併設ハローワークとの連携により、一人ひとりのニーズを見極めながら支援を展開している。こうした取組により、平成23年度のサービス利用者数は、1,839,735人、就職者数は109,253人と対前年度比10.6%増となっており、フリーターの正規雇用化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	若年者地域連携事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	931	平成23年行政事業レビュー	803

※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省
(1,334百万円)

事業の企画・立案、進捗

【予算示達】

各都道府県労働局(47局)
(1,334百万円)

内訳: 委託先: 1,152百万円、労働局: 182百万円

ジョブカフェを設置する都道府県において、都道府県からの要請に応じて公共職業安定所の出先窓口を併設し、職業紹介を実施。

【企画競争入札・委託】

A. キャリアバンク(株)他46団体
(社団法人、財団法人、商工会議所、株式会社等)
(1,152百万円※委託契約額)

ジョブカフェにおいて、以下の支援メニューのうち都道府県の実情に応じ、創意工夫の上、事業を展開。

- ・ 就職支援セミナー・企業説明会の開催
- ・ 内定者に対する講習会
- ・ 若年者の採用拡大のための広報・啓発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業実施に係る人件費	32			
事業経費	就職セミナー、職場見学会等	9			
消費税	消費税	2			
	※ 見込み額				
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャリアバンク(株)	北海道労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	43	随意契約 (企画競争)	
2	(財)大阪労働協会	大阪労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	39	随意契約 (企画競争)	
3	(財)21あおり産業総合 支援センター	青森労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	38	随意契約 (企画競争)	
4	鹿児島商工会議所	鹿児島労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	38	随意契約 (企画競争)	
5	(財)東京しごと財団	東京労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	38	随意契約 (企画競争)	
6	(財)千葉県産業振興セン ター	千葉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	33	随意契約 (企画競争)	
7	埼玉県中小企業団体中 央会	埼玉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	33	随意契約 (企画競争)	
8	(株)イー・エス・九広	長崎労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	32	随意契約 (企画競争)	
9	公益社団法人 福岡県雇 用対策協会	福岡労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	30	随意契約 (企画競争)	
10	社団法人 神奈川県経営 者協会	神奈川労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	29	随意契約 (企画競争)	